

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：		市民福祉課		班名：		地域福祉班		担当者名：						
基本事項	事業名		壱岐市障害者(児)交通助成事業										整理番号																
	事業期間		平成 16 年度 ~ 令和 年度										実施義務		なし														
	根拠法令等																												
	総合計画区分		【基本目標2】すべての市民が自分らしく安心して健康に暮らせる島																										
<5>障がい者福祉の充実																													
③やさしい社会の実現																													
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)		交通費の助成を行うことで市外の障害者施設に入所している障害者（児）及びその家族の経済的負担の軽減を図り福祉の向上に繋がる。																										
	内容及び目的		障害者（児）が施設へ入所、又は施設からの帰省、退所するための交通費の一部を助成することにより、障害者（児）及び家族の福祉の向上を図ることを目的とする。																										
	目標達成のための具体的手段・方法		市外の施設において療養介護、施設入所支援、短期入所、障害児入所支援のいずれかのサービスを受けている障害者（児）が市外施設への入退所又は自宅への帰省のため、及び家族が障害者（児）を施設へ入所、施設からの帰省、退所の折送迎した場合、又は施設へ面会に行った際、公共の交通機関を利用した場合に壱岐市発着の船舶又は航空機利用に係る交通費の2分の1を助成する。ただし、船舶の場合は、1ヶ月間に2往復（片道換算で4回）を限度とし、航空機及びその他市長が認める交通機関の場合1ヶ月間に1往復（片道換算で2回）を限度とする。なお、同月内での船舶及び航空機の利用については、いずれかのみ交通費助成を認める。																										
年度別事業概要	R7年度		交通費助成																										
	R8年度		交通費助成																										
	R9年度		交通費助成																										
財源情報	予算科目		03	款	01	項	01	目	06	大	04	中	00	小	00	細													
			事業番号		13730		障害者地域生活支援事業																						
	財源名称	国庫支出金		地域生活支援事業費等補助金										補助率		1/2													
		県支出金		地域生活支援事業費等補助金										補助率		1/4													
		地方債												充当率															
		その他特財												補助率															
判定	コメント及び合否												合否		合・否														
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)		名称・内容等				単位		6		7		8		9		10												
									登録者数		目標		人		20		20		20		20								
									実績		人		14		14														
					達成率		%		70.0		70.0																		
					目標																								
					実績																								
					達成率		%																						
					目標																								
	実績																												
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等				単位		6		7		8		9		10												
新規市外施設入所者への事業周知									目標		人		1		1		1		1										
			実績		人		0		0																				
			目標																										
			実績																										
			目標																										
			実績																										
			目標																										
事業費の推移	年度				R6年度(実績)				R7年度(実績)				R8年度(予算)				R9年度				R10年度								
	直接事業費				49				67				147				147				147								
	財源内訳	国庫支出金				24				33				73				73				73							
		県支出金				12				16				37				37				37							
		地方債																											
		その他特財																											
		一般財源				13				18				37				37				37							
	年度				R11年度				R12年度				R13年度				R14年度				R15年度								
	直接事業費				147				147				147				147				147								
	財源内訳	国庫支出金				73				73				73				73				73							
		県支出金				37				37				37				37				37							
		地方債																											
		その他特財																											
		一般財源				37				37				37				37				37							
	年度				R16年度				R17年度				全体事業費																
直接事業費				147				147				直接事業費				1,586													
財源内訳	国庫支出金				73				73				国庫支出金				787												
	県支出金				37				37				県支出金				398												
	地方債												地方債				0												
	その他特財												その他特財				0												
	一般財源				37				37				一般財源				401												

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 交通費の一部を助成することにより、障害者（児）及び家族の福祉の向上が図られている。	判定 A	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 できない。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 障害者（児）とその家族を対象としている。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 本土との船賃・航空機運賃に対する補助となっている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 平成29年4月に市内に障害者支援施設（入所施設）が開所し、市外の施設に入所していた方も数名入所されたため、本事業の助成対象者が減少している。しかしながら、引き続き市外の施設に入所している方もいるため継続して事業を実施する。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 登録者数に対して申請者は少ない。	B	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ない。	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 登録者数は概ね達成されている。	B	総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 事業の周知を積極的に行う必要がある。	B	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行のままでよい。	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある ない。	A	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.70

【2次評価】			
総合判定			
意見等			
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減		
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
【外部評価】			
総合判定			
意見等			

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：		市民福祉課		班名：		地域福祉班		担当者名：	
基本事項	事業名	還暦行事										整理番号												
	事業期間	平成 16 年度 ~ 令和 年度										実施義務	なし											
	根拠法令等																							
総合計画区分		【基本目標2】すべての市民が自分らしく安心して健康に暮らせる島																						
		<4> 高齢者福祉の充実																						
		①社会参加と生きがいづくり																						
事業の背景 (課題・市民の要望等)	沓崎市出身者で市外在住の式典参加希望者にも案内文書を送付し、多数の方に参加いただいている。しかし、市内在住の市外出身者の参加が少なく、出席者増加の対策が必要である。																							
	内容及び目的	還暦者を祝福するとともに、第2の人生を健康で豊かにすごしてもらうことを促す。併せて、同窓会の開催や帰省の機会とすることで、経済の活性化と交流人口の増加を図る。																						
		毎年11月第2金曜日に式典を実施。市内該当者と市外の出席希望者へも参加案内を送付する。式典において、還暦証書と記念品を授与し祝福する。																						
事業の対象・目的・内容	目標達成のための具体的手段・方法																							
		R7年度	還暦行事事業費 1,221,121円																					
			R8年度	還暦行事事業費 1,249,000円																				
年度別事業概要	R9年度	還暦行事事業費 1,467,000円																						
	財源情報	予算科目	03	款	01	項	03	目	04	大	00	中	00	小	00	細								
			事業番号		13790		還暦事業費																	
国庫支出金													補助率											
判定	コメント及び合否											補助率												
		国庫支出金											充当率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											
		国庫支出金											補助率											
財源内訳	財源名称											補助率												
		国庫支出金											補助率											

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 還暦のお祝いが主である。	判定 A	☒ A 継続実施(見直しは行わない) ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止(隔年実施などへの変更) ☐ D 廃止(終期の設定等を含む) 判断理由 旧中学校同窓会の協力により、市内はもちろん、市外からの参加者も多い。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 同日行われる長寿祈願は同窓会主催だが、式典については民間が実施することは考えていない。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 60歳以上の人生のあり方について考えることができ、年々増加する高齢者の健康意識の向上にも有効である。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 平均寿命の伸びとともに、還暦の節目に健康意識の向上に有効である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 今後も旧中学校同窓会の協力により、市外からの参加者も参加受入を行う。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市内在住の対象者には、式典への案内や記念品の配布ができています。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 主旨から対象者が限定されている。	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 全体的な目標水準から大きく下回ったが。一方、市内在住で市外出身者の参加については、例年5名程度であるが、R7年度は約3倍多い14名の参加があった。	C	総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 市内の旧中学校同窓会の協力もあり、壱岐市出身者の参加は多い。	A	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 記念品と紅白饅頭を配布しているが、安価であり、いずれも他に受注出来る業者がない。	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複する事業はない。市外からの出席者向けにふるさと納税の案内など行っている。	A	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80

【2次評価】			
総合判定			
意見等			
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
① ☐ 事業費縮減(事業の見直し)	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減		
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)		
【外部評価】			
総合判定			
意見等			

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：		市民福祉課		班名：		地域福祉班		担当者名：			
基本事項	事業名	県障害者スポーツ大会遠征補助金										整理番号														
	事業期間	平成 16 年度 ~ 令和 年度										実施義務	なし													
	根拠法令等																									
	総合計画区分	【基本目標2】すべての市民が自分らしく安心して健康に暮らせる島																								
		<5>障がい者福祉の充実																								
		②社会参加の促進																								
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	共生社会の実現に向け、ノーマライゼーションの理念のもと、障害者スポーツを振興し、障害のある人のスポーツ活動の日常化と競技力の向上を図るとともに、より積極的な社会参加と生活の質の向上に資することを目的とする。																								
	内容及び目的	障害者スポーツを振興し、障害のある人のスポーツ活動の日常化と競技力の向上を図るとともに、より積極的な社会参加と生活の向上に資することを目的とする。																								
	目標達成のための具体的手段・方法	長崎県障害者スポーツ大会遠征費の補助金。各競技種目（陸上競技・卓球・ボウリング・ユニカール・フライングディスク競技）参加者に対して、宿泊旅費等の一部を助成する。																								
年度別事業概要	R7年度	県障害者スポーツ大会遠征補助金 574,000円																								
	R8年度	県障害者スポーツ大会遠征補助金 574,000円																								
	R9年度	県障害者スポーツ大会遠征補助金 629,000円																								
財源情報	予算科目	03	款	01	項	01	目	06	大	01	中	00	小	00	細											
		事業番号		15069		障害者福祉総務費																				
	財源名称	国庫支出金												補助率												
		県支出金												補助率												
		地方債												充当率												
その他特財												補助率														
判定	コメント及び合否											合否	合・否													
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等				単位	6	7	8	9	10															
						障害者スポーツ大会参加者数	目標	人	50	50	50	50	50													
							実績	人	30	35																
		達成率	%	60.0	70.0	0.0	0.0	0.0																		
			目標																							
			実績																							
			達成率	%																						
			目標																							
			実績																							
	達成率		%																							
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等				単位	6	7	8	9	10															
						障害者スポーツ大会参加種目	目標	種目	12	12	12	12	12													
		実績	種目	8	8																					
			目標																							
			実績																							
		目標																								
		実績																								
年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度																
直接事業費		574		574		574		629		629																
財源内訳	国庫支出金																									
		県支出金																								
			地方債																							
			その他特財																							
		一般財源		574		574		574		629		629														
年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度																
直接事業費		629		629		629		629		629																
財源内訳	国庫支出金																									
		県支出金																								
			地方債																							
			その他特財																							
		一般財源		629		629		629		629		629														
年度		R16年度		R17年度		全体事業費																				
直接事業費		629		629		直接事業費		7,383																		
財源内訳	国庫支出金					国庫支出金		0																		
		県支出金					県支出金		0																	
			地方債				地方債		0																	
			その他特財				その他特財		0																	
		一般財源		629		629		一般財源		7,383																

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者は15歳以上で、身体障害者（手帳保持者）・知的障害者（療育手帳保持者あるいは準ずる者）・精神障害者（保健福祉手帳保持者あるいは準ずる者）、並びに役員及び介助者等に対し、県社会連帯費の補助を受ける。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 補助金を交付し、健全者と障害者が交流することにより、障害への理解が深まり、障害者自らの社会参加や健康の保持及び体力の増進が達成されている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 例年、参加者が固定化されつつあるので、広く各町身体障害者福祉協会会員や障害者施設及び虹の原特別支援学校へ積極的な参加協力の呼びかけを行う。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 各町身体障害者福祉協会会員や障害者施設及び虹の原特別支援学校等関係機関へ呼びかけを行い参加を促している。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 例年、参加者が固定化されつつあるので、広く参加を呼びかける必要がある。	B	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 補助金を交付し、障害者自らの社会参加の提供や健康の保持及び体力の増進が達成されており、成果が得られているが、参加数が伸び悩んでいる。	B	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 R7は競技種目が9種目であり、そのうち水泳を除く8種目に参加できた。参加者の希望は達成できている。	A	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 障害者の社会参加の機会を提供するためには市の助成も必要である。	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似事務事業はない。	A	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80

【2次評価】			
総合判定			
意見等			
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減		
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
【外部評価】			
総合判定			
意見等			

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：		市民福祉課		班名：		地域福祉班		担当者名：	
基本事項	事業名	社会福祉協議会活動助成事業										整理番号												
	事業期間	平成 16 年度 ~ 令和 年度										実施義務	なし											
	根拠法令等	壱岐市補助金等交付規則																						
	総合計画区分	【基本目標2】すべての市民が自分らしく安心して健康に暮らせる島																						
<4>高齢者福祉の充実																								
③安心の暮らしづくり																								
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	市民の福祉、健康増進など社会福祉向上の活動を行う、社会福祉法人 壱岐市社会福祉協議会の健全な運営のために助成する。																						
	内容及び目的	行政との連携を図りながら社会福祉活動を担う壱岐市社会福祉協議会を支援することで、市民の福祉向上と自助、共助の意識向上を図る。																						
	目標達成のための具体的手段・方法	壱岐市社会福祉協議会が行う次の3事業を支援するために必要経費の一部を助成する。																						
		・事務局設置費 ・心配ごと相談事業 ・ボランティアセンター活動費																						
年度別事業概要	R7年度	事務局設置費, 心配ごと相談事業, ボランティアセンター活動費																						
	R8年度	事務局設置費, 心配ごと相談事業, ボランティアセンター活動費																						
	R9年度	事務局設置費, 心配ごと相談事業, ボランティアセンター活動費																						
財源情報	予算科目	03	款	01	項	01	目	05	大	00	中	00	小	00	細									
		事業番号		02621		社会福祉協議会運営事業費																		
	財源名称	国庫支出金												補助率										
		県支出金												補助率										
		地方債												充当率										
その他特財												補助率												
判定	コメント及び合否											可否	合・否											
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等				単位	6	7	8	9	10													
						心配ごと相談数	目標	件	70	70	70	70	70											
							実績	件	67	65														
		達成率	%	95.7	92.9	0.0	0.0	0.0																
		ボランティア団体数	目標	団体	50	50	40	40	40															
			実績	団体	39	31																		
			達成率	%	78.0	62.0	0.0	0.0	0.0															
		ボランティア登録人数	目標	人	1,200	1,200	600	600	600															
			実績	人	632	571																		
	達成率		%	52.7	47.6	0.0	0.0	0.0																
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等				単位	6	7	8	9	10													
						心配ごと相談所開設数	目標	回	12	12	12	12	12											
		実績	回	12	12																			
		ボランティアの集いの開催	目標	回	1	1	1	1	1															
			実績	回	1	1																		
ボランティア体験の受入		目標	人	100	100	130	130	130																
		実績	人	155	126																			
事業費の推移	年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度													
	直接事業費		33,030		29,664		29,664		29,664		29,664													
	財源内訳	国庫支出金																						
		県支出金																						
		地方債																						
		その他特財																						
	一般財源		33,030		29,664		29,664		29,664		29,664													
	年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度													
	直接事業費		29,664		29,664		29,664		29,664		29,664													
	財源内訳	国庫支出金																						
		県支出金																						
		地方債																						
		その他特財																						
	一般財源		29,664		29,664		29,664		29,664		29,664													
	年度		R16年度		R17年度		全体事業費																	
直接事業費		29,664		29,664		直接事業費		359,334																
財源内訳	国庫支出金				国庫支出金		0																	
	県支出金				県支出金		0																	
	地方債				地方債		0																	
	その他特財				その他特財		0																	
	一般財源		29,664		29,664		一般財源		359,334															

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 市民の福祉増進と健康増進事業を担っている壱岐市社会福祉協議会の存在意義は大きく、公共性を担っている当協議会の事業への助成は妥当である。	判定 A	☒ A 継続実施(見直しは行わない) ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止(隔年実施などへの変更) ☐ D 廃止(終期の設定等を含む) 判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 壱岐市内の民間企業の助成による事業実施は難しい。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 少子高齢化の進展、核家族化等により地域福祉のニーズは多様化、増大しており、壱岐市社会福祉協議会の役割は重要である。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 その活動を維持するためにも本事業の継続は必要である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 高齢化が進行する中で、単身高齢者や老老介護の世帯が増えており、介護予防、認知症予防、権利擁護など、ニーズが多様化している。また、地域住民による見守り体制の構築など、地域で支え合う体制づくりが求められている。 基本的に継続して実施していくが、市民のボランティアへの意識を高めるため、情報提供や活動内容を広く周知する機会づくりに努める。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 社会福祉協議会は、社会的弱者を対象に事業の活動を行っている。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 社会福祉協議会は、社会的弱者を対象に事業活動を行っており、本事業の継続は必要である。	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 心配ごと相談数は、目標を若干下回ったが、ボランティア団体数とボランティア登録人数は、目標を大きく下回った。	C	総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 相談件数や実施回数だけでは推し量れない事業であり、継続を必要とする。	A	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 社会的弱者を対象に事業活動を行っており、本事業の継続は必要である。	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 行政と社会福祉協議会は連携を深めながら、市民の福祉向上と自助、共助の意識向上を図っている。社会的弱者を対象に事業活動を行っており、本事業の継続は必要である。	A	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80

【2次評価】			
総合判定			
意見等			
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
① ☐ 事業費縮減(事業の見直し)	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減		
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)		
【外部評価】			
総合判定			
意見等			

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：		市民福祉課		班名：		地域福祉班		担当者名：	
基本事項	事業名	障害者軽度生活援助事業										整理番号												
	事業期間	平成 16 年度 ~ 令和 年度										実施義務	あり											
	根拠法令等	宅岐市障害者軽度生活援助事業実施要綱																						
総合計画区分		【基本目標2】すべての市民が自分らしく安心して健康に暮らせる島																						
		<5>障がい者福祉の充実																						
		①ライフステージに応じたサービスの充実																						
事業の背景 (課題・市民の要望等)	障害者サービスに繋げるまでの期間、在宅の一人暮らし障害等日常生活を支援する。																							
	内容及び目的	家事援助等、軽易な日常生活上の支援を行い、在宅の一人暮らし障害者等の自立を援助する。																						
		目標達成のための具体的手段・方法	簡易な日常生活の援助を、市が委託した社会福祉協議会行う。 援助のための派遣は、30分を単位として行い、原則1週7日間、1日4時間を限度とする。 ①家事に関すること・・・調理、洗濯、掃除、生活必需品の買い物等その他必要な家事																					
			年度別事業概要	R7年度	障害者軽度生活援助事業費 @4,500円×25回																			
				R8年度	障害者軽度生活援助事業費 @4,500円×25回																			
R9年度	障害者軽度生活援助事業費 @4,500円×25回																							
財源情報	予算科目	03	款	01	項	01	目	06	大	01	中	00	小	00	細									
		事業番号		02630		障害者福祉総務費																		
	財源名称	国庫支出金												補助率										
		県支出金												補助率										
		地方債												充当率										
その他特財												補助率												
判定	コメント及び合否											合否	合・否											
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	6	7	8	9	10														
					サービス利用件数	目標	件	10	10	10	10	10												
						実績	件	0	0															
			達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0															
				目標																				
				実績																				
		達成率		%																				
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	6	7	8	9	10													
						利用者数	目標	人	1	1	1	1	1											
	実績		人	0	0		0	0	0															
			目標																					
			実績																					
			目標																					
		実績																						
	事業費の推移	年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度												
直接事業費		0		0		113		113		113														
財源内訳		国庫支出金																						
		県支出金																						
		地方債																						
		その他特財																						
一般財源		0		0		113		113		113														
年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度														
直接事業費		113		113		113		113		113														
財源内訳		財源内訳	国庫支出金																					
	県支出金																							
	地方債																							
	その他特財																							
	一般財源		113		113		113		113		113													
	年度		R16年度		R17年度		全体事業費																	
直接事業費		113		113		直接事業費		1,130																
財源内訳	財源内訳	国庫支出金				国庫支出金		0																
		県支出金				県支出金		0																
		地方債				地方債		0																
		その他特財				その他特財		0																
		一般財源		113		113		一般財源		1,130														

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必 要 性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 障害者サービス認定前のつなぎの支援として必要である。	判定 A	● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む) 判断理由 65歳以上の高齢者については、平成28年より介護予防・日常生活支援総合事業として実施しているが、65歳以下の障害者等で日常生活に支援が必要な者へのサービスとして必要である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 彦根市社会福祉協議会に委託して実施している。	B	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 軽易な日常生活の援助により、在宅生活を安心して過ごすことができる。	A	
有 効 性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 在宅の一人暮らし障害者等の生活支援事業として有効である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 障害者福祉サービスの認定まで、切れ目のないサービス提供が必要である。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 利用者負担は、一時間350円で利用しやすいサービスである。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 実施要綱に沿って実施している。	A	
達 成 度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 「介護保険サービス」と「障害福祉サービス」の狭間の制度になるため、利用者は少ない。地域共生社会実現に向けて、今後、対象となった方を支援する。	C	総合判定 意見等
効 率 性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 「介護保険サービス」と「障害福祉サービス」の狭間の制度になるため、利用者は少ない。地域共生社会実現に向けて、今後、対象となった方を支援する。	A	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 委託することで効率的に実施できている。	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 障害者サービス認定前のつなぎの支援であり、重複はない。	A	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算 2.70			【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減(事業の見直し) ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☒ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充) 【外部評価】 総合判定 意見等	

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																	課名：		市民福祉課		班名：		地域福祉班		担当者名：	
基本事項	事業名	障害者就労アセスメント事業										整理番号														
	事業期間	令和 7 年度 ～ 令和 年度										実施義務	なし													
	根拠法令等	𠂇岐市障害者就労支援アセスメント実施補助金交付要綱																								
	総合計画 区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる																								
< 5 >障がい者福祉の充実																										
②社会参加の促進																										
事業の 対象・目的・ 内容	事業の背景 (課題・市民 の要望等)	就労経験がない人が就労継続支援B型事業所を利用するには、就労移行支援事業所等で就労アセスメントを受けなければならないが市内にアセスメントができる事業所がないため、市外の業者に委託して実施する。また市外の事業所に通所する人へは助成を行う。																								
	内容及び目的	就労経験がない人が就労継続支援B型事業所を利用するには就労移行支援事業所等での就労アセスメントを受けなければならない。虹の原特別支援学校(高等部)の卒業予定者に、卒業前に就労アセスメントを受けてもらい、一般就労ができない場合の就労継続支援B型事業所の利用に備える。 就労アセスメントを実施することで、就労系障害福祉サービス事業所等での能力向上や安定就労に繋げるとともに、対象者が最も適した就労の場を円滑に見つけることができるようにする。																								
	目標達成のための 具体的手段・方法	①就労B型アセスメント支援事業委託 ・市外の就労移行支援事業所等の支援員を𠂇岐市に派遣してもらい就労アセスメントを実施する場合に支出する。 ・支援員の派遣が可能な事業所等から見積書を徴取し委託契約を結ぶ。 ②障害者就労支援アセスメント実施補助金 ・対象者が市外の就労移行支援事業所等に通うことによって就労アセスメント受ける場合に支出する。 ・市外の就労移行支援事業所等までの交通費・宿泊費等の一部を対象者へ補助する。																								
年度別 事業概要	R7年度	就労B型アセスメント支援事業を委託により実施																								
	R8年度	就労B型アセスメント支援事業を委託により実施																								
	R9年度	就労B型アセスメント支援事業を委託により実施																								
財源情報	予算科目	03	款	01	項	06	目	01	大	00	中	00	小	00	細	0										
		事業番号		02630		障害者福祉総務費																				
	財源名称	国庫支出金											補助率													
		県支出金											補助率													
		地方債											充当率													
	その他特財											補助率														
判定	コメント及び 合否											合否	合・否													
事業進捗 状況・達成度	成果指標 (目標達成度を 図るための指標)	名称・内容等				単位	6	7	8	9	10															
						卒業予定者等変動したり 一般就労内定者はアセ スメントの必要性がなくな るため設定困難	目標	人																		
							実績																			
			達成率	%																						
				目標	人																					
				実績																						
		達成率		%																						
		活動指標 (目標達成 のために 行う活動実 績)	名称等				単位	6	7	8	9	10														
							設定不能	目標	回/年																	
			実績	回/年																						
				目標																						
				実績																						
	目標																									
	実績																									
	事業費の 推移	年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度														
直接事業費		0		300		300		300		300																
財源内 訳		国庫支出金																								
		県支出金																								
		地方債																								
		その他特財																								
一般財源		0		300		300		300		300																
年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度																
直接事業費		300		300		300		300		300																
財源内 訳		国庫支出金																								
	県支出金																									
	地方債																									
	その他特財																									
	一般財源	300		300		300		300		300																
年度		R16年度		R17年度		全体事業費																				
直接事業費		300		300		直接事業費		3,300																		
財源内 訳	国庫支出金					国庫支出金		0																		
	県支出金					県支出金		0																		
	地方債					地方債		0																		
	その他特財					その他特財		0																		
	一般財源	300		300		一般財源		3,300																		

【 1 次評価】				総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）				
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	B型事業所の利用にアセスメントは必須のため、当事業の必要性がある。	A			
		A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市内に指定事業所がない。	A			
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 国制度で定められたアセスメントを実施している。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	市内に就労アセスメント実施可能な就労移行支援事業所等がないため、支援員を派遣してもらうか、市外の事業所へ通所してもらうしか方法がなく、市外事業所へ通所する場合には補助金としている。	
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 県指定の事業所が実施し、実施内容は適している。	A			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 適切である。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 余地はない。	A			
	達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 卒業予定者等変動したり一般就労内定者はアセスメントの必要性がなくなるため設定困難			A
	効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 卒業予定者等変動したり一般就労内定者はアセスメントの必要性がなくなるため設定不能			A
⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。		A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 代えられない	A			
⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。		A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 改善の余地はない	A			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00				
				【外部評価】		
				総合判定		
				意見等		

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：		市民福祉課		班名：		地域福祉班		担当者名：	
基本事項	事業名	障害者配食サービス事業										整理番号												
	事業期間	平成 16 年度 ~ 令和 年度										実施義務	なし											
	根拠法令等	宅岐市障害者配食サービス事業実施要綱																						
	総合計画区分	【基本目標2】すべての市民が自分らしく安心して健康に暮らせる島																						
<5>障がい者福祉の充実																								
①ライフステージに応じたサービスの充実																								
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	調理が困難な障害者世帯にとっては、ニーズの高い事業である。																						
	内容及び目的	栄養バランスの取れた食事を訪問により定期的に提供することにより、健康維持、疾病予防、安否の確認を図り、自立した在宅生活を支援する。																						
	目標達成のための具体的手段・方法	・宅岐市社会福祉協議会に委託して実施している。 ・利用者一人当たり週7回、1日1食夕食のみ、利用者の居宅地まで配食する。																						
年度別事業概要	R7年度	障害者配食サービス事業費 1,470,840円																						
	R8年度	障害者配食サービス事業費 2,196,000円																						
	R9年度	障害者配食サービス事業費 2,196,000円																						
財源情報	予算科目	03	款	01	項	01	目	06	大	01	中	00	小	00	細									
		事業番号		15069		障害者福祉総務費																		
	財源名称	国庫支出金												補助率										
		県支出金												補助率										
		地方債												充当率										
その他特財												補助率												
判定	コメント及び合否											合否	合・否											
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	6	7	8	9	10														
						利用食数	目標	食	3,228	3,228	3,228	3,228	3,228											
							実績	食	2,937	2,005														
		達成率	%	91.0	62.1	0.0	0.0	0.0																
			目標																					
			実績																					
			達成率	%																				
			目標																					
			実績																					
			達成率	%																				
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	6	7	8	9	10													
							利用人数	目標	人	150	150	150	150	150										
	実績		人	108	112																			
			目標																					
			実績																					
	目標																							
	実績																							
事業費の推移	年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度													
	直接事業費		1,998		1,471		2,196		2,196		2,196													
	財源内訳	国庫支出金																						
		県支出金																						
		地方債																						
		その他特財																						
	一般財源		1,998		1,471		2,196		2,196		2,196													
	年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度													
	直接事業費		2,196		2,197		2,198		2,199		2,196													
	財源内訳	国庫支出金																						
		県支出金																						
		地方債																						
		その他特財																						
一般財源		2,196		2,197		2,198		2,199		2,196														
年度		R16年度		R17年度		全体事業費																		
直接事業費		2,196		2,196		直接事業費		25,435																
財源内訳	国庫支出金						国庫支出金		0															
	県支出金						県支出金		0															
	地方債						地方債		0															
	その他特財						その他特財		0															
	一般財源		2,196		2,196		一般財源		25,435															

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
		梶崎市社会福祉協議会に委託して実施している。	A		
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 在宅の障害者が、自立した生活を続けていくためサービスの充実を目指す。	
		障害者の方が、在宅で自立した生活を支援する事業として必要である。			
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
		障害者世帯の生活支援事業として有効である。			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
		利用者負担は、一律で利用しやすいサービスである。			
⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A			
	実施要綱に沿って実施している。				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	B	意見等	
		実施要綱に沿って実施している。利用人数は増えたが成果指標は達成されず、減少した。			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
		昨年度より利用者が増加した。委託することで効率的に実施されている。			① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B		【外部評価】
		委託先を広げるなど検討が必要。			総合判定
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	意見等	
		障害者等について配食サービスの重複はない。			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80		

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)														課名：		市民福祉課		班名：		地域福祉班		担当者名：	
基本事項	事業名	障害者福祉タクシー助成事業										整理番号											
	事業期間	平成 16 年度 ~ 令和 年度										実施義務	あり										
	根拠法令等																						
	総合計画区分	【基本目標2】すべての市民が自分らしく安心して健康に暮らせる島																					
<5>障がい者福祉の充実																							
③やさしい社会の実現																							
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	障害者が増加する中で、心身障害者の社会参加の促進を図る。																					
	内容及び目的	在宅の身体障害者手帳1級又は2級の交付を受け、車いすを常用している者。療育手帳A判定所持者。身体障害者手帳の交付を受けた視覚障害者で、所得税非課税世帯に属し、かつ、程度が1級に該当する夫婦のみで構成する世帯などが対象。タクシー料金の一部を助成し、在宅の障害者の社会活動の範囲を広め、福祉向上を図る。																					
	目標達成のための具体的手段・方法	障害者が外出する際に利用するタクシー料金の一部を助成する。助成内容は、対象者1人につき年間36枚の補助券で1枚当り小型タクシー580円。基本料金645円から10%を割り引いた額を助成する。																					
年度別事業概要	R7年度	障害者が外出する際に利用するタクシー料金の一部を助成 119,000円																					
	R8年度	障害者が外出する際に利用するタクシー料金の一部を助成 230,000円																					
	R9年度	障害者が外出する際に利用するタクシー料金の一部を助成 230,000円																					
財源情報	予算科目	03	款	01	項	01	目	06	大	01	中	00	小	00	細								
		事業番号			15069			障害者福祉総務費															
	財源名称	国庫支出金												補助率									
		県支出金												補助率									
		地方債												充当率									
その他特財												補助率											
判定	コメント及び合否											合否	合・否										
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	6	7	8	9	10													
					利用券交付枚数	目標	枚	350	350	350	350	350											
						実績	枚	229	205														
			達成率	%	65.4	58.6	0.0	0.0	0.0														
				目標																			
				実績																			
				達成率	%																		
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等			単位	6	7	8	9	10											
			関係者・関係団体等への周知				目標	件数	2	2	2	2	2										
					実績	件数	2	2															
			目標																				
				実績																			
				目標																			
			実績																				
	事業費の推移		年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度										
直接事業費		132		119		230		230		230													
財源内訳		国庫支出金																					
		県支出金																					
		地方債																					
		その他特財																					
一般財源		132		119		230		230		230													
年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度													
直接事業費		230		230		230		230		230													
財源内訳		国庫支出金																					
	県支出金																						
	地方債																						
	その他特財																						
一般財源		230		230		230		230		230													
年度		R16年度		R17年度		全体事業費																	
直接事業費		230		230		直接事業費		2,551															
財源内訳	国庫支出金				国庫支出金		0																
	県支出金				県支出金		0																
	地方債				地方債		0																
	その他特財				その他特財		0																
	一般財源		230		230		一般財源		2,551														

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	重度障害者の移動手段としてのニーズは高い。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	判断理由 ①心身障害者の社会参加促進策として必要 ②心身障害者の外出を支援することは自立と社会参加の促進につながる。 ③障害者が増加するなか、心身障害者の社会参加の促進を図ることは今後も必要 ④民間タクシー会社の利用者増につながる。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	利用者の決定等市で把握している障害者手帳の内容等で判断しているため、難しい。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	
	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。※成果指標と連動させること	障害者の社会参加のための重要な事業である。	A	
	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。※活動指標と連動させること	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	利用できる条件が決まっており、申請書が提出された方で条件に合致する方全員に利用券の発行を行っている。	A	
達成度	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 特になし
		介護事業所等へも周知を図り、利用対象と思われる方への周知も促す。	A	
		A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	B	
効率性	⑪総合判定	前年度より交付件数は減ったが、補助金を交付し、障害者自らの社会参加が達成されている。	B	【2次評価】 総合判定
	⑫意見等	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	
	⑬関係者・関係団体への周知は目標どおり実施できた。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	
	⑭利用券の審査・発行だけの事務なので業務量は少ない。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
【外部評価】 総合判定			意見等	

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																	課名：	市民福祉課		班名：	地域福祉班		担当者名：						
基本事項	事業名	身体障害者福祉大会補助金										整理番号				事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	6	7	8	9	10				
	事業期間	平成 16 年度 ~ 令和 年度										実施義務		なし				福祉大会参加者	目標	人	8	8	8	8	8				
	根拠法令等	壱岐市補助金交付規則																	実績	人	6	7							
	総合計画区分	【基本目標2】すべての市民が自分らしく安心して健康に暮らせる島																	達成率	%	75.0	87.5	0.0	0.0	0.0				
<5>障がい者福祉の充実															目標														
②社会参加の促進															実績														
															達成率			%											
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	身体障害者福祉協会を通じて福祉大会等に参加し、障害者が抱えるさまざまな問題を持ち寄り討議することで今後の対応策が見えてくる。																活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	6	7	8	9	10			
	内容及び目的	身体障害者団体が一堂に会し、身体障害者の福祉増進、諸計画の具体的な推進、研究討議を行い、研鑽を重ね意思の統一を図る。																	壱岐市身体障害者福祉協会への補助	目標	予算	1,020	1,020	1,020	1,020	1,020			
																				実績	千円	1,020	1,020						
	目標達成のための具体的手段・方法	九州・県身体障害者福祉大会参加者に旅費の一部を補助する。															目標												
																	実績												
年度別事業概要	R7年度	九州身体障害者福祉大会参加補助金(旅費の一部補助) 12,000円×7名分=84,000円														事業費の推移	年度	R6年度(実績)	R7年度(実績)	R8年度(予算)	R9年度	R10年度							
	R8年度	九州身体障害者福祉大会参加補助金(旅費の一部補助) 12,000円×8名分=96,000円															直接事業費	72	84	96	96	96							
	R9年度	九州身体障害者福祉大会参加補助金 (旅費の一部補助) 12,000円×8名分=96,000円															財源内訳	国庫支出金											
																		県支出金											
																		地方債											
財源情報	財源名称	03 款 01 項 01 目 06 大 01 中 00 小 00 細 0														その他特財													
		事業番号 15069 障害者福祉総務費														一般財源	72	84	96	96	96								
		国庫支出金										補助率																	
		県支出金										補助率																	
	判定	コメント及び合否											合否	合・否	財源内訳	年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度								
										直接事業費	96	96				96	96	96											
国庫支出金										国庫支出金						0													
県支出金										県支出金						0													
地方債										地方債				0															
その他特財										その他特財				0															
										一般財源				1,116															

【 1 次評価】				総合自己評価（所管部署）			
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由	障害者総合支援法により、障害者福祉計画の策定については、自治体と身障協会の「協働」が最も重要である。I Tの時代における情報格差の解消とコミュニケーションの保障の実現、さらに新バリアフリー法の促進のために、障害者の自覚と身障協会の存在意義が問われている。身障者が一堂に会し、研鑽を重ね意思の統一を行うために必要である。	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A				
		障害者が一堂に会し、研鑽を重ねる意思統一の場を提供することは市として必要なことである。					
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	障害者が抱えるさまざまな問題を持ち寄り討議することで今後の対応策が見えてくる。		
		福祉大会に参加し、障害者が抱えるさまざまな問題を持ち寄り討議することで今後の対応が見えてくる。					
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A				
		福祉大会参加者に旅費の一部を補助することで、身体障害者が一堂に会する場において身体障害者の福祉増進、諸計画の具体的な推進、研究討議を行う機会の提供ができる。					
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A				
		各町身体障害者福祉協会会員へ参加協力の呼びかけを行っている。					
⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A					
	今後も福祉大会への参加を広く呼びかける。						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	B	意見等			
		身体障害者福祉協会を通じて多くの方に周知を行い、昨年度より増加したが、一部未達成となった。					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
		福祉大会参加者に旅費の一部を補助することで、身体障害者が一堂に会する場においてそれぞれが研鑽を重ね、意志の統一を図ることとなる。					
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	【外部評価】			
		障害者の社会参加の機会を提供するためには市の助成も必要である。					
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	意見等			
		類似事務事業はない。					
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2. 90			

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																課名：		市民福祉課		班名：		地域福祉班		担当者名：						
基本事項	事業名	民生委員活動費補助金										整理番号				事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	6	7	8	9	10				
	事業期間	平成 16 年度 ~ 令和 年度										実施義務		なし				月間活動日数(一人平均)	目標	日	11	11	11	11	11					
	根拠法令等	壱岐市補助金交付規則																	実績	日	12	11								
	総合計画区分	【基本目標2】すべての市民が自分らしく安心して健康に暮らせる島																		達成率	%	109.1	100.0	0.0	0.0	0.0				
		<3>地域共生社会の実現																月間訪問回数(一人平均)	目標	回	10	10	10	10	10					
		③地域福祉力の充実																	実績	回	14	13								
															達成率					%	140.0	130.0	0.0	0.0	0.0					
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	民生委員児童委員は無報酬で活動されているため、その活動費及び民生委員児童委員協議会の運営費等に対し補助金を支出している。																	目標											
		内容及び目的	民生委員児童委員の活動に必要な研修や委員間の情報交換、情報共有を図ることにより、委員の資質が向上することで地域住民の生活相談や福祉サービスの情報提供が円滑に行われ、地域福祉の増進を図る。																	実績										
	目標達成のための具体的手段・方法		少子高齢化が進み、地域福祉の推進が重要となってきた中で、民生委員児童委員は社会奉仕の精神をもって常に住民の立場に立って相談に応じるとともに、必要な援助を行うことにより社会福祉の増進に努めており、民生委員児童委員の研修や活動に対して支援を行う。																		達成率	%								
																		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	6	7	8	9	10			
				壱岐市内民生委員児童委員研修会															目標	回		1	1	1	1	1				
																			実績	回		1	2							
																			目標											
															実績															
	年度別事業概要	R7年度	壱岐市民生委員児童委員協議会活動補助金 7,023千円														事業費の推移	年度		R6年度(実績)	R7年度(実績)	R8年度(予算)	R9年度	R10年度						
		R8年度	壱岐市民生委員児童委員協議会活動補助金 7,353千円															直接事業費		6,793	7,023	7,353	7,353	7,353						
R9年度		壱岐市民生委員児童委員協議会活動補助金 7,353千円														財源内訳		国庫支出金												
財源情報	財源名称	国庫支出金												県支出金																
		地方債												地方債																
		その他特財												その他特財																
														一般財源				7,353	7,353	7,353	7,353	7,353								
判定	コメント及び合否																	年度		R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度						
		直接事業費		7,353	7,353	7,353	7,353	7,353																						
		財源内訳	財源名称	国庫支出金														国庫支出金		0										
				県支出金													県支出金		0											
				地方債													地方債		0											
				その他特財													その他特財		0											
				一般財源		7,353											一般財源		87,346											

【 1 次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）						
必 要 性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評 価 結 果	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）	判 断 理 由	社会経済環境により、地域住民の福祉ニーズは複雑・多様化しており、民生委員児童委員の負担も大きくなっているため、その活動費及び民生委員児童委員協議会の運営費等への市の助成は必要である。			
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A							
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	市の地域福祉政策に民生委員児童委員の活動は不可欠であり、その活動を支援することは行政の責務である。						A		
有 効 性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今 後 の 課 題 及 び 改 善 策 、 見 直 し の 状 況 ・ 方 針	近年、地域の多くの課題に対応するため、民生委員児童委員の職務内容は多様化・複雑化・専門化する傾向にあり、民生委員児童委員の負担が大きくなっている。そのため活動や運営にかかる費用を継続的に支援する必要がある。					
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	民生委員児童委員は、社会奉仕の精神をもって常に住民の立場に立って相談に応じるとともに、必要な援助を行うことにより社会福祉の増進に努めており、民生委員児童委員の研修や活動に対して支援を行うことは適切である。						A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A					【 2 次評価】		
		受益者負担等を求める性格のものではない。						A	総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）
達 成 度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	意 見 等	所管部署の方針どおり取り組まれない。					
	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	一斉改選の年であるため、市内全ての民生委員児童委員を対象とした一般研修の前に、新任研修を追加で開催した。						A		
効 率 性	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】						
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	地域現状把握と身近な相談先として、様々な方に対して関係機関との連携をとり、相談・訪問活動を行い、適切な福祉サービスの利用に結び付けるなど、地域福祉を推進している。		① ☐ 事業費削減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの削減						
	A	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	【外部評価】						
民生委員児童委員活動はボランティアでの活動であり、民生委員児童委員の負担もかなりあるので、市の助成も必要である。		総合判定		A 継続実施（特段の見直しは行わない）						
A	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	意 見 等	成果指標と活動指標について所管部署で検討されたい。						
	類似事務事業はない。									
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3. 00						

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：		市民福祉課		班名：		地域福祉班		担当者名：	
基本事項	事業名	壱岐市身体障害者補助犬飼育管理費助成金										整理番号												
	事業期間	令和 5 年度 ~ 令和 年度										実施義務	なし											
	根拠法令等	壱岐市身体障害者補助犬飼育管理費助成金交付要綱																						
	総合計画区分	【基本目標2】すべての市民が自分らしく安心して健康に暮らせる島																						
<5>障がい者福祉の充実																								
②社会参加の促進																								
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	壱岐市において、令和4年度に初めて介助犬（盲導犬）が導入。介助犬は利用する身体障害者の失われた身体機能を補助するものであり、必要不可欠な存在である。飼育に必要な経費の一部を助成することにより福祉の向上を図り社会参加を支援する。																						
	内容及び目的	必要な経費の一部を助成することにより、補助犬を利用する身体障害者の福祉の向上を図る。																						
	目標達成のための具体的手段・方法	必要な経費の一部を助成する。																						
年度別事業概要	R7年度	飼育のために必要な経費の一部を助成 年額96,000円																						
	R8年度	飼育のために必要な経費の一部を助成 年額96,000円																						
	R9年度	飼育のために必要な経費の一部を助成 年額96,000円																						
財源情報	予算科目	03	款	01	項	01	目	06	大	01	中	00	小	00	細									
		事業番号		15069		障害者福祉総務費																		
	財源名称	国庫支出金											補助率											
		県支出金											補助率											
		地方債											充当率											
その他特財												補助率												
判定	コメント及び合否											合否	合・否											
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	6	7	8	9	10														
						申請件数	目標	件	1	1	1	1	1											
							実績	件	1	1														
			達成率	%																				
				目標																				
				実績																				
				達成率	%																			
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等			単位	6	7	8	9	10												
			補助犬の数					目標	匹	1	1	1	1	1										
					実績	匹	1	1																
					目標																			
					実績																			
			目標																					
			実績																					
	事業費の推移		年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度											
直接事業費		96		96		96		96		96														
財源内訳		国庫支出金																						
		県支出金																						
		地方債																						
		その他特財																						
		一般財源	96		96		96		96		96													
年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度														
直接事業費		96		96		96		96		96														
財源内訳		国庫支出金																						
		県支出金																						
		地方債																						
		その他特財																						
	一般財源	96		96		96		96		96														
年度		R16年度		R17年度		全体事業費																		
直接事業費		96		96		直接事業費		1,152																
財源内訳	国庫支出金					国庫支出金		0																
	県支出金					県支出金		0																
	地方債					地方債		0																
	その他特財					その他特財		0																
	一般財源	96		96		一般財源		1,152																

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 介助犬は利用する身体障害者の失われた身体機能を補助するものであり、必要不可欠な存在である。	判定 A	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由 身体障害者の社会参加促進策として必要。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 できない。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 補助犬利用者を対象としている。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 障害者の社会参加のための重要な事業である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 介助犬の飼育に必要な経費の一部を助成し、社会参加を支援していくため今後も事業を継続して実施していきたい。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 利用できる条件が決まっており、申請書が提出された方の実績に応じ助成を行っている。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 利用できる条件が決まっておりこれ以上の効果はないと考える。	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 実施要綱に沿って実施し、達成できている。	A	総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 補助犬の飼育管理の経済的負担を軽減している。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 件数が少ないため業務量も少ない。	A	【外部評価】 総合判定 意見等
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似事業はない。	A	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)														課名：		市民福祉課		班名：		市民班		担当者名：	
基本事項	事業名	マイナンバーカード出張申請サポート事業								整理番号													
	事業期間	令和 6 年度 ～ 令和 年度								実施義務		なし											
	根拠法令等																						
総合計画区分		【基本目標6】効率的で質が高く持続可能な行政力を備えた島																					
		<1>官民連携による効率的な行政運営																					
		①経営感覚のある行政運営																					
事業の背景 (課題・市民の要望等)	これまでマイナンバーカードを普及させるため、申請に係る写真撮影サービスや平日時間外、休日の開庁を実施し、申請から交付までの一連の手続きをサポートしてきた。今後もマイナンバーカードを使った様々なサービスが実施されることになるため、住民が等しくサービスを受けれるように更なるカード申請のサポート体制を整えなければならない。																						
	内容及び目的	壱岐市におけるマイナンバーカードの保有率は全国平均以上であるが、未だ保有していない住民がいる。その要因に申請方法がわからない、外出ができない、申請サポートを手伝ってもらえる方がいない、障害のある方等マイナンバーカードを申請したいが申請が出来ない方が一定数いる。そういった申請困難者やカードの有効期限を迎え、更新手続きが必要になる方への申請機会を創設し、マイナンバーカードの普及を推進する。																					
		目標達成のための具体的手段・方法	委託した事業者が地域へ出向いて出張申請サポートを行い、より申請者に寄り添ったサポートサービスを提供する。																				
年度別事業概要	R7年度	マイナンバーカード出張申請サポート業務委託																					
	R8年度	マイナンバーカード出張申請サポート業務委託																					
	R9年度																						
財源情報	予算科目	02	款	03	項	01	目	02	大	01	中	00	小	00	細								
		事業番号		20266		戸籍住民基本台帳費																	
	財源名称	国庫支出金	マイナンバーカード交付事務費補助金								補助率		1/1										
		県支出金									補助率												
		地方債									充当率												
その他特財										補助率													
判定	コメント及び合否									合否		合・否											
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	6	7	8	9	10													
						申請者数	目標	人	400	344													
							実績	人	255	186													
		達成率	%	63.8	54.1																		
			目標																				
			実績																				
			達成率	%																			
			目標																				
			実績																				
	達成率		%																				
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	6	7	8	9	10													
						出張回数	目標	回	80	248													
		実績	回	99	95																		
			目標																				
			実績																				
目標																							
実績																							
事業費の推移	年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度												
	直接事業費		6,897		6,815		0		0		0												
	財源内訳	国庫支出金		6,897		6,815		0															
		県支出金																					
		地方債																					
		その他特財																					
		一般財源																					
	年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度												
	直接事業費		0		0		0		0		0												
	財源内訳	国庫支出金																					
		県支出金																					
		地方債																					
		その他特財																					
		一般財源																					
	年度		R16年度		R17年度		全体事業費																
直接事業費		0		0		直接事業費		13,712															
財源内訳	国庫支出金						国庫支出金		13,712														
	県支出金						県支出金		0														
	地方債						地方債		0														
	その他特財						その他特財		0														
	一般財源						一般財源		0														

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	☐ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☒ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	B		
		一部民間での実施は可能。	B		
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	C	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 本事業の実績が目標値に達しなかったのは申請需要がなかったものと考えるため、R8年度は事業を休止し、本事業の有用性を確認する。 また、事業の再開については単年度ごとに検討する。	
		訪問型は高齢者等の申請困難者を対象としているが、依頼が少なかったため見直しが必要。			
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	B		
		実績により改善の余地があると考ええる。			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	B		
		希望制のため、事業対象者全員にサービスは提供できておらず改善の余地がある。			
⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B			
	開催方法の見直しの余地がある。				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	C	意見等	
		申請者数が当初目標に至らなかった。			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	C	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
		出張回数当たりの申請者数が少ないため見直しが必要。		① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B	【外部評価】	
		一部検討の余地がある。		総合判定	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	B	意見等	
		類似政策はないが、一部改善の余地はある。			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			1.70		